



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,080	29.3	130		123		150	
2019年3月期第2四半期	835	6.4	181		172		163	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 141百万円 ( %) 2019年3月期第2四半期 137百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第2四半期	22.72	
2019年3月期第2四半期	24.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年3月期第2四半期	7,750		2,093		27.0
2019年3月期	7,170		2,255		31.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,093百万円 2019年3月期 2,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		0.00		3.00	3.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期通期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	6,860,000 株	2019年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	235,390 株	2019年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,624,610 株	2019年3月期2Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、2020年3月期通期の連結業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
3. その他 .....	8
(継続企業の前提に関する重要事象等) .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速が影を落としています。9月の全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業・製造業の業況判断指数(DI)は3四半期連続の悪化となり、2013年6月調査以来6年3ヶ月ぶりの低水準で国内景気が鈍化局面にあります。そのためわが国においても低金利下での市場環境が継続されています。

為替市場は、米連邦準備理事会(FRB)が景気悪化を未然に防ぐため米連邦公開市場委員会(FOMC)で10年半ぶりに政策金利の利下げを実施しました。そのため、世界的な金融緩和とドミノとなり新興国も利下げがしやすく景気の下振れ回避による新興国通貨(メキシコペソ、トルコリラ、南アランド)売りも限定的となりました。

また、証券市場は、世界的な金融緩和が進む中、株式市場も大きな下落は回避され、安定基調が継続しています。

商品先物市場は、世界的な金融緩和、米中貿易摩擦の混迷、英国のEU離脱の不透明感、中東情勢の地政学リスクの高まり、香港のデモ長期化等リスク回避の動きも同時に進み、金市場に資金が流入する結果となり、2013年4月以来の5,000円台を回復する展開となりました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引(くりっく365)の取引数量は666万枚(前年同四半期比19.2%減)、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は250万枚(同115.6%増)となりました。また、オプション取引を含む国内商品取引所の総出来高は1,066万枚(前年同四半期比5.4%減)、主な市場別出来高は貴金属市場が812万枚(同7.5%増)、エネルギー市場が153万枚(同43.0%減)、農産物・砂糖市場が20万枚(同4.9%増)となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、営業社員の増員による組織拡充を進め、投資セミナーの開催、SNS・マスメディアにおける情報提供を充実させ、受託業務の収益基盤の更なる業容拡大を図りました。「生活・環境事業」につきましては、顧客意向に沿った総合的な提案セールスを実践するコンサルティングスキルの向上と保険事業の安定的な成長に努め、不動産業では、安定収益確保を目的とした賃貸物件を保有しながら、中小不動産業者との協業強化や競売物件入札などの新しい仕入れルート開拓などにより、優良な短期転売案件の新規発掘に注力しました。

当社グループは投資サービス事業と生活・環境事業の二本柱の体制で多様な質の高いサービスの提供を行い、顧客拡大を志向して中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は290百万円(前年同四半期比25.2%減)、金融商品取引受託業務の受取手数料は338百万円(同17.6%増)、商品先物取引自己売買業務の売買損益は3百万円の利益(前年同四半期は83百万円の損失)、くりっく振興料等は45百万円(前年同四半期比786.9%増)となりました。また、保険募集業務の受取手数料は98百万円(前年同四半期比27.7%増)、保険料等収入は38百万円(同21.3%減)、不動産の賃貸料収入は21百万円(同7.2%減)、不動産販売の売上高は238百万円(同196.5%増)、LED照明等の売上高は0百万円(同93.2%減)、その他収益は4百万円(同335.8%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益1,080百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業総利益827百万円(同16.4%増)、営業損失130百万円(前年同四半期は営業損失181百万円)、経常損失123百万円(前年同四半期は経常損失172百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は150百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円)となりました。

(注) 当第2四半期累計期間の営業収益の内訳は9頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円増加いたしました。これは主に委託者先物取引差金の増加495百万円、差入保証金の増加311百万円、現金及び預金の減少95百万円によるものであります。固定資産は1,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少76百万円、投資有価証券の減少34百万円によるものであります。

この結果、総資産は、7,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計年度末における流動負債は5,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加393百万円、受入保証金の増加366百万円によるものであります。固定負債は225百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加11百万円、その他の減少46百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ741百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計年度末における純資産合計は2,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%(前連結会計年度末は31.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主要な事業である商品先物取引業、金融商品取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、不動産の賃貸及び不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	750,819	655,651
委託者未収金	125,334	72,924
売掛金	6,902	—
有価証券	26,297	16,925
商品	49	49
原材料及び貯蔵品	306	306
販売用不動産	457,834	326,078
仕掛販売用不動産	—	129,891
保管有価証券	306,508	263,517
差入保証金	3,685,167	3,996,789
委託者先物取引差金	502,162	997,481
預託金	42,000	44,000
その他	104,250	216,120
貸倒引当金	△2,974	△1,494
流動資産合計	6,004,657	6,718,242
固定資産		
有形固定資産	402,780	372,166
無形固定資産	76,488	5
投資その他の資産		
投資有価証券	187,411	152,660
関係会社株式	34,140	34,727
破産更生債権等	41,455	44,933
長期差入保証金	373,385	382,599
その他	93,277	91,691
貸倒引当金	△43,238	△46,614
投資その他の資産合計	686,431	659,998
固定資産合計	1,165,700	1,032,169
資産合計	7,170,358	7,750,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,769	—
未払金	50,288	38,563
保険契約準備金	6,612	6,612
未払法人税等	11,660	10,596
預り証拠金	1,934,444	2,371,297
預り証拠金代用有価証券	306,508	263,517
受入保証金	2,224,102	2,590,486
賞与引当金	27,863	31,030
その他	60,338	87,658
流動負債合計	4,623,588	5,399,761
固定負債		
退職給付に係る負債	208,903	220,503
その他	51,084	4,835
固定負債合計	259,987	225,339
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	4,914,980	5,656,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,770
利益剰余金	835,873	665,490
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,309,212	2,138,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,868	△44,797
その他の包括利益累計額合計	△53,868	△44,797
非支配株主持分	33	—
純資産合計	2,255,377	2,093,906
負債純資産合計	7,170,358	7,750,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	753,684	727,802
売買損益	△83,268	3,070
売上高	86,304	238,966
賃貸料収入	23,206	21,531
保険料等収入	49,074	38,636
その他	6,115	50,029
営業収益合計	835,117	1,080,037
売上原価	124,682	252,985
営業総利益	710,434	827,052
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	51,421	44,886
人件費	551,449	601,117
減価償却費	17,604	19,757
その他	271,472	291,483
営業費用合計	891,948	957,244
営業損失(△)	△181,514	△130,192
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,847	2,068
受取配当金	2,345	1,777
貸倒引当金戻入額	1,375	—
持分法による投資利益	1,251	1,486
その他	2,234	4,536
営業外収益合計	10,054	9,869
<b>営業外費用</b>		
賃貸料原価	592	620
貸倒引当金繰入額	—	1,895
その他	57	558
営業外費用合計	650	3,074
経常損失(△)	△172,110	△123,398
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6,999	—
投資有価証券売却益	4,882	92,669
貸倒引当金戻入額	441	—
特別利益合計	12,323	92,669
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	412	0
投資有価証券評価損	—	19,495
減損損失	—	97,254
金融商品取引責任準備金繰入額	89	—
特別損失合計	501	116,749
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,288	△147,478
法人税、住民税及び事業税	3,083	3,039
法人税等合計	3,083	3,039
四半期純損失(△)	△163,371	△150,517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,329	△150,508



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失 (△)	△163,371	△150,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,963	9,070
その他の包括利益合計	25,963	9,070
四半期包括利益	△137,408	△141,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,365	△141,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは3期連続で営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても130百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)を新たな収益の柱となるよう注力しております。取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は376百万円(前年同期比237.1%増)、2019年3月期は587百万円(前年同期比55.9%増)となり、当第2四半期連結累計期間は前年同期比17.6%増の338百万円となっており、今後も引き続き、投資セミナー開催による集客の強化、当社専属のアナリストによる情報提供等のサービスの質的向上、営業社員の増員による新規顧客導入の強化等を実施して収益力の拡大を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業部につきましては、2019年3月期の損保・生保の手数料が248百万円(前年同期比43.4%増)、目標達成率が134.2%、当第2四半期連結累計期間の損保・生保の手数料は98百万円(前年同期比27.7%増)、目標達成率は103.6%となりました。また、生活環境事業部につきましては、2019年3月期の粗利益が54百万円、目標達成率は113.9%、当第2四半期連結累計期間の粗利益は前年同期比69.6%増の35百万円、目標達成率は139.2%となりました。

保険事業部は、顧客満足度の向上を最優先課題とした所属員の意識と業務スキルの向上を図り、損保・生保の受取手数料の目標達成率100%を維持することに努め、生活環境事業部につきましても、短期的な収益獲得案件を中心に投資資金の最大限の活用を図り、粗利益の目標達成率100%を維持することに努めてまいります。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、自己資本が2,093百万円、現金及び預金残高が655百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社グループは、資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分		前年同四半期(連結) (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期(連結) (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年通期(連結) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	7,815	6,133	11,244
	貴金属市場(現物)	290,119	230,917	535,205
	(現金決済)	71,293	46,923	130,079
	ゴム市場	4,135	1,231	6,634
	エネルギー市場(現物)	10,525	3,012	18,614
	(現金決済)	4,649	2,488	9,183
商品先物取引計		388,538	290,706	710,962
金融商品取引	取引所為替証拠金取引(FX)	129,629	69,718	182,788
	取引所株価指数証拠金取引(CFD)	158,149	268,603	404,893
	金融商品取引計	287,778	338,322	587,682
合 計		676,316	629,028	1,298,644

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	—	1,187	—
	貴金属市場(現物)	△36,245	4,145	△30,034
	(現金決済)	—	0	—
	ゴム市場	210	2,045	3,318
	エネルギー市場(現物)	—	—	—
	(現金決済)	△47,233	△4,308	△54,116
商品先物取引計		△83,268	3,070	△80,832
合 計		△83,268	3,070	△80,832

ハ. その他

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
くりっく365振興料等	5,181	45,959	28,700

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
営業収益	598,230	678,058	1,246,513

※東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は現物取引のエネルギー市場に含めて記載しております。

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位:千円)

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
生命保険・損害保険の募集	77,367	98,774	248,159

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
不動産販売	80,456	238,567	274,146
LED照明等	5,848	399	9,455
合 計	86,304	238,966	283,602

ハ. その他

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
不動産賃貸料収入	23,206	21,531	47,462
保険料等収入	49,074	38,636	83,345
その他	933	4,070	1,269
合 計	73,214	64,238	132,077

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期(連結)	当第2四半期(連結)	前年通期(連結)
営業収益	236,886	401,979	663,839